

令和2年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)
事後評価調書

令和2年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)の事後評価調査

事業区分 ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
1	患者情報共有ネットワーク構築事業	医療機関の役割分担、連携促進等のため、患者情報を共有するネットワークの構築、受療動向分析に対し助成	61	ネットワークの公開型医療機関の増加	22	11	50%	公開型医療機関の整備が遅れがあり、効果的なネットワークの構築に至っていない。 本事業の実施には国の審査があり、厚生労働省が定める最低基準を満たす必要がある。国基準を周知し、基準を満たす効果的なネットワーク構築の推進を図る。	-
2	遠隔医療促進事業	限られた医療資源を有効に活用し、医療機関相互の連携を促進するため、遠隔TVカンファレンスシステムの導入に助成	2	医療機関の設備整備数(支援をする側) 医療機関の設備整備数(支援を受ける側) 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備	6	0	0%	支援する側、支援を受ける側、遠隔診療のコミュニケーションツールの設備整備それぞれが遅れがあり、システムの効果的な拡大が図られていない。 引き続き、調整会議等を通じて事業の効果などを周知し、本事業のより一層の推進を図る。	-
3	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	病院の病床機能の転換等(転換に伴う理学療法士等の新規雇用費用含む)経費に助成	526	急性期等から回復期等への病床機能の転換施設数 地域の病院の再編・統合	15	9	60%	病床機能の転換を行う施設整備数等に遅れがみられる。 引き続き、地域医療構想説明会などの機会を通じて、医療機関への更なる事業周知を図るとともに、各圏域で開催する地域医療構想調整会議における病床機能の分化・連携に向けた集中的な議論の活性化を図っていく。	-
4	地方・地域センター機能強化事業	地方・地域センター病院が実施する設備整備事業、医療従事者派遣事業及び研修会等開催事業に助成	66	医師派遣数 看護師等派遣数 共同利用可能な医療機器等整備病院数 研修会等開催病院数	2,550 150 10 23	2,577 274 2 5	101% 183% 20% 22%	圏域内において共同利用する医療機器等整備病院数に遅れがあるものの、医師等派遣事業は比較的順調。 圏域の中核的な医療機関の機能強化は、地域医療構想の実現には不可欠であり、引き続き、本事業による機能強化を進めていく。また、医療機器等の整備については、対象となる医療機器の周知を図るとともに共同利用の事例などを周知し、本事業の一層の推進を図る。	-

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	アウトプット指標	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
5	医療連携クリティカルパス活用事業	急性期から回復期、維持期まで、診療情報等を共有するため、クリティカルパスを活用した関係機関の連携体制を構築	6	二次医療圏を単位とした関係者連絡会 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 アプリ型パスの活用体制構築	11	24	218%	広域連携型パス「脳卒中・急性心筋梗塞あんしん連携ノート」は、患者の医療情報を共有し、再発予防にも役立つツールとして活用していたが、医療機関はじめ地域の関係機関などにも広げるためICT化し、R2年度には医療機関1ヶ所にて試行導入の準備を行った。R3年度は試験導入を進めるなど、本格導入を図る。 合同研修では再発予防のための患者教育や効果的なパスの活用方法について多職種による意見交換・学習の場が広がっているが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により中止が相次いだ。今後も流行状況を確認しつつ、実施方法をオンラインに変更するなどして、パスを活用した医療・地域の連携体制に携わる人材育成に努める。	継続
6	がん診療施設設備整備事業	がん診療施設として必要な施設整備及び医療機器等設備整備に助成	21	がん診療施設の設備整備数	2	2	100%	全身麻酔装置や生体情報モニタ等の整備により、がんの手術療法の実施体制等の確保とともに、婦人科超音波診断装置等の整備によって、子宮がん検診の受診体制の確保が図られた。 今後もがん診療施設の整備設備を行い、がん診療施設の確保、地域医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進及び医療資源の効率的活用を図り、地域の医療水準の向上を図っていく。	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加	H29:266,926人 → R2:増加	R2:431,605 (+164,679)	1
遠隔医療の補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数	H26:1圏域 → R2:11圏域	R2:9圏域	2
地域医療構想に基づき2025年に必要となる病床数	必要病床数(2025年) 高度急性期:7,350 急性期:21,926 回復期:20,431 慢性期:23,483 計:73,190	R1病床機能報告 高度急性期:6,673 急性期:33,230 回復期:8,144 慢性期:24,511 病床等:354 計:72,912	3,4
地域クリティカルパス導入二次医療圏数 (脳卒中、急性心筋梗塞)	脳卒中 H30:15圏域 → R5:21圏域 急性心筋梗塞 H30:11圏域 → R5:21圏域	R2:脳卒中 16圏域 急性心筋梗塞 12圏域	5
地域クリティカルパス導入医療機関数 (糖尿病)	H30:416施設 → R5:485施設	R2:470施設	5
75歳未満がん年齢調整死亡率の減少	H29:男性105.5、女性66.1 → R5:全国平均以下まで減	⑳ 男108.5 女66.4 ㉑ 男105.5 女66.1 ㉒ 男99.8 女66.1	6

令和2年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)の事後評価調査

事業区分 ② 居宅等における医療の提供に関する事業

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
7	在宅医療提供体制強化事業	医師のグループ制による新たな在宅医の養成や訪問看護ステーション不足地域での設置支援のほか、多職種協議会による市町村支援	113	在宅医療グループ制の運営数(グループ数) 在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保(施設数) 在宅医療の推進に資する市町村の取組(箇所数) 訪問診療用ポータル検査機器等整備数	13	14	108%	在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られる。 在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充等について、引き続き、グループ制の導入、訪問看護ステーションの設置運営支援を行うほか、北海道在宅医療推進センターから事業の周知を行うなど、本事業のより一層の推進を図る。	-
8	小児等在宅医療拠点事業	在宅で療養する小児等を地域で支える体制を整備するため、医療機関への技術支援、福祉・教育との連携体制づくり、普及啓発等を行う医療機関に助成	14	小児等在宅医療連携拠点の設置 小児在宅医療推進会議(全道・圏域)	6	7	117%	小児在宅医療推進会議(圏域)が未開催の圏域があるなど議論の進捗に遅れがあります。 小児在宅医療を担う医療機関の拡充や医療と福祉等の連携体制の構築に向け、引き続き、医療的ケアに係る研修会の実施や関係機関との連携体制づくりなど、本事業のより一層の推進を図る。	-
9	精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	精神科病院の退院促進の取組を支援し、精神障がい者の円滑な地域移行等を図る	91	地域移行・地域定着拠点の整備(拠点数) 相談対応(延べ) うち退院者数	21	21	100%	地域移行拠点を道内21圏域(18箇所)に整備し地域移行・地域定着促進に向けた取組を実施。退院者数及び相談等件数は増加しており、拠点活動の需要は高まっている。 引き続き、円滑な地域移行を進めるため、継続した事業実施が必要。	-
10	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科医療の相談窓口と多職種連携を推進する体制の構築	33	在宅歯科医療連携室整備数(圏域) 相談件数 うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数	6	6	100%	新型コロナウイルス感染症の影響により訪問診療件数は目標にわずかに届かなかったが、相談件数全体としては目標を達成した。 引き続き、運営する北海道歯科医師会と連携し、地域における在宅歯科医療の推進等を図る。	-

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
11	訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	薬剤師の在宅医療取組促進のために実施される実践研修や普及啓発活動に対する助成	5	在宅医療推進研修会への参加薬局数 在宅患者調剤加算を算定している薬局数	300 500	324 889	108% 178%	在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容及び必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。薬局による在宅患者への服薬管理指導(在宅訪問薬剤管理指導等)の定着に向け、今後も引き続き、事業を継続することが必要である。	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対)	H30:15.5 → R5:19.9	R1:15.1	7
小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	H30:8圏域 → R5:21圏域	R1:7圏域	8
精神病床における65歳以上及び65歳未満の入院1年以上の長期入院患者数の減 (第5期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成)	H26:合計11,280人 →R2:65歳以上6,924人 65歳未満3,675人(計10,599人)	R1: 65歳以上6,400人 65歳未満2,864人 計9,241人	9
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置 (第5期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成)	障がい者保健福祉圏域ごと H26:21か所→R1:21か所(維持)	21か所	9
低栄養状態(BMI20.0以下)の高齢者の割合の増加の抑制	H28:男性10.8%、女性14.9% →R3:現状値からの増加の抑制	-	10
訪問歯科診療を実施している診療所の増加	R1:1,273→R3:現状値からの増加	R3.8月:1,260	10
在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加	R1:806薬局 → R2:現状より増加	889薬局 (R3.9.1現在)	11

令和2年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)の事後評価

事業区分 ③ 医療従事者の確保に関する事業

【医師】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
12	地域医師連携支援センター 運営事業	保健福祉部(地域医療課)内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消に資する取組を推進	57	ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 地域医療を担う青少年育成事業の実施 指導医講習会の開催 交流会・会合等を実施した医療機関・住民団体数 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数	16 3,639 3 100 1 40 12 2	11 3,056 中止 中止 中止 中止 0 1	69% 84% - - - - 0% 50%	常勤医師の紹介や短期診療応援日数は計画値を下回った。 また、青少年育成事業や指導医講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかったことから、感染状況を踏まえつつ、実施の時期や方法等を検討して取り組んで行くとともに、医師会等と連携し、医師の地域偏在の解消並びに確保及び養成に向けた取組を引き続き、進めていく必要がある。	-
13	地域医療支援センター運営 事業	医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医大と連携の上、地域医療支援センターを設置	160	旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣	7 13	7 13	100% 100%	常勤医師の派遣は計画どおりに実施され、うち医師少数地域に13名を派遣。 引き続き、道内医大と連携し、医師の地域偏在の解消に向け、取り組んでいく必要がある。 【参考】 札幌医科大学からの常勤医師派遣は18名(うち少数地域9名)<基金事業外>	-
14	北海道医師養成確保修学資金 貸付事業	一定期間の地域勤務を条件とする地域枠の医学生に対して修学資金の貸付を実施	309	初期臨床研修・選択研修人数 地域勤務人数 地域枠学生への修学資金の新規貸付	105 60 32	103 60 16	98% 100% 50%	修学資金制度を活用した地域枠医師の地域勤務医師数は計画値を達成。 令和2年度の新規貸付者は16名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数地域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数地域での勤務促進を図っている。	-
15	医学生等地域医療体験 実習支援事業	道内医科大学の地域枠入学生等を対象とした、医大が実施する地域医療実習に対する助成	3	地域医療実習参加学生数	240	205	85%	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域医療実習を行えなかった大学もあり未達成となった。今後は、オンラインによる地域医療従事者等との交流も支援対象とするなど地域医療に興味を持っていただく取組を支援していく。	継続

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
16	総合診療医確保推進等事業	総合診療領域における専門研修の受入体制の整備、講演会の開催等により、総合診療医の養成・確保を図る	7	総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) 回数 研修会開催 参加者数	7 2 90	4 2 37	57% 100% 41%	総合診療医養成のための研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響でWeb開催となっており、参加人数も少なくなっているが、総合診療医の道内定着に向けた体制整備に寄与しており、将来的な総合診療医の確保が期待できる。	-
17	緊急臨時的医師派遣事業	深刻な医師不足の状況を踏まえ、緊急臨時的な医師派遣体制を整備	151	緊急臨時的な医師派遣日数 (延べ日数) 緊急臨時的な派遣先医療機関数 (派遣を受ける医療機関数)	2,424 48	2,196 19	91% 40%	新型コロナウイルス感染症の影響等により、派遣日数が下回る結果となった。引き続き、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体との連携を深めながら、医師確保の難しい地域への派遣日数の増加に努めていく。	-
18	専門研修受入促進事業	専門医制度における専門研修の受入促進に向けた課題整理を医育大学に委託	48	地域医療に係る研究件数 研修医養成に係る研修開催数 道立病院への医師派遣数 (常勤換算)	6 12 4	7 8 4	117% 67% 100%	特に地方の連携施設での専門研修受け入れに関し、指導医並びに研修医の受入環境整備に向けた問題点等が抽出され、受入促進のための課題が整理された。引き続き、地方での専門研修受け入れに関する課題への対応の検討、医師の確保に向けて取組を進める。	継続
19	医師就労支援事業	女性医師の就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進	56	相談窓口の設置 復職研修の実施 病児、病後児保育の実施設数	4 200 2 10 5	4 121 2 10 4	100% 61% 100% 100% 80%	医師会や3医育大学と連携し、相談窓口の周知を図るなど、医師の離職防止、復職などにつなげていく取組を継続して実施していく必要がある。	-

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
<p>全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)を 全国平均まで増加</p>	<p>H30:243.1人 → R2:全国平均まで 増加 (参考:H30全国平均246.7人)</p>	<p>R2統計未公表のため、10万人対医師数把握困難。 【参考値】 ○地域枠医師の地域勤務人数 R1:53名→R2:60名 ○道内採用初期臨床研修医数 R1:306名→R2:350名</p>	<p>令和2年度の医療施設従事医師数は、国において令和3年12月頃に公表されるため、現時点では把握困難であるが、地域で勤務する地域枠医師や道内で初期臨床研修する医師が増加している。今後も、医師確保計画に基づき、北海道全体の医師数を維持するほか、医師の地域偏在是正に向けた取組を行っていく必要がある。</p> <p>12~19</p>

【看護師】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
20	新人看護師臨床実践能力向上研修支援事業	卒後臨床経験1年目の新人看護師員に対する基礎教育の補完及び臨床実践能力を習得するための研修を実施する医療機関への助成	81	新人看護師臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 研修責任者等研修の受講者数 新人看護師の受講者数	147 400 1,900	145 65 1,991	99% 16% 105%	新人看護師員に対する研修は例年通り概ね目標通りの参加者があり、能力の向上、早期離職の防止の両方の観点で効果が発揮されており、今後も実施していく必要がある。 新型コロナウイルス蔓延防止のため、研修責任者等研修は1回の実施だった。受講者数は定員を下回っているが、教育担当者の研修の実施は各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施につながっていることから継続することが必要。	-
21	看護師員等研修事業	専任教員等の養成・質の向上を図るため、教員養成講習会(直営)及び実習指導者講習会(道看護協会委託)を実施	13	看護師員養成講習会の開催 実習指導者講習会の開催	1 40 2 240	1 16 1 95	100% 40% 50% 40%	新型コロナウイルス蔓延防止のため、実習指導者講習会は1回の実施だった。受講者数は定員を下回っているが、看護師等養成所における看護師員と実習指導者の充実は、看護師学生の教育にとって必須であり、今後も教員及び実習指導者の確保と資質向上を目指して、継続することが必要。受講者の確保に向け、学校養成所等、関係機関への周知を徹底する。	-
22	認定看護師育成事業	認定看護師の育成を適切に行う教育機関等に対し助成	3	特定の看護分野における認定看護師の育成 ※特定分野(皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護)	60	32	53%	がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護師員の資質の向上を図られた。 また、認定看護師育成が促進され、高い水準の看護実践に資しているため、今後も継続する必要がある。	-
23	助産師外来実践能力向上研修支援事業	助産師外来の設置促進のため、助産師の資質向上に向けた研修を実施	2	リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者	120	153	128%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催としたが、基礎から応用まで幅広く学べたこと、また、地方からも参加し易かったことなどから、9割以上の参加者が研修内容に満足していた。その一方で実習によるスキルアップを望む声もあつたため、研修方法の工夫など、引き続き関係医療機関と連携し、看護師員の資質向上を図ることとする。	-
24	看護師員養成施設運営支援事業	看護師員の養成確保のため、養成施設の運営費に対し助成	500	助産師外来実践能力向上研修の開催 看護師養成所(3年課程) 看護師養成所(2年課程) 准看護師養成所	3 22 1,100 4 155 5 228	3 18 910 4 195 5 188	100% 82% 83% 100% 126% 100% 82%	新型コロナウイルス感染症の流行によりリモートでの開催となったため圏域に縛られない開催となったが、その結果受講者数は大きく増加した。一方で実技研修ができない点で本来必要としている研修が行えていないため感染症収束後には対面での実施が必要と考えられている。保健指導技術の向上に貢献していることから医業の継続が必要である。	-

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
25	離職看護職員相談事業	ナースセンターにおいて、看護職員届出制度を推進し再就業を支援実施	18	届出制度登録者数 離職看護職員再就業者数	1,500 400	1,941 376	129% 94%	看護師等業務従事者届出制度の推進が図られたことで離職中の看護職員への背景的な再就業支援等から求職者の再就業につながっている。看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要である。	-
26	看護職員出向応援事業	緊急的な看護職員確保のため、都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣	8	地域応援ナース登録者総数 地域応援ナース派遣者数	10 5	34 15	340% 300%	看護師不足の中、未就業者から地域応援ナースを募集し、一時的に看護職員不足を解消できている。また、地域応援ナースとして働くことにより、新たな気づきや視野の広がりが効果もみられていることから、今後も継続する必要がある。	-
27	地域看護人材育成事業	看護師不足が深刻となっている地域において高校生等にセミナーを開催し、看護師を希望するよう動機付けを行う	1	セミナーの開催 回数 参加者数 (夏30冬40)	2 70	1 52	50% 74%	新型コロナウイルス感染症の流行により夏期の開催は取りやめられ、冬期についてもWEB開催となった。都市部に比べてさらに看護師不足が見られる地方都市において、本事業の実施により高校生等の看護師志望の意識醸成がはかられ、看護職員の要請につながっていることから、今後も事業の継続が必要である。	-
28	看護師宿舎等施設整備 備事業	看護職員の離職防止・定着促進のため、看護師宿舎等の施設整備に対し助成	2	看護師宿舎等施設整備数	1	1	100%	1施設の整備計画に対し、計画どおり助成を行った。引き続き、補助事業者から事業実施を担保する書類を徴取するなどとして、計画に基づく整備を着実に進めていく。	-
29	多様な勤務形態導入支援事業	看護職員の離職防止等のため、新たに短時間勤務制度を制度する医療機関に対し助成	0	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援数	6	0	0%	昨年度は、本事業を活用する医療機関がなかったが、看護職員が個々のライフステージに応じて就業するために、柔軟な勤務形態は不可欠であることから、今後も事業の積極的な活用やPRを図るなどして事業を継続する。	-
30	子育て看護職員等就業定着支援事業	病院に勤務する看護職員等の離職防止のため、院内保育所の運営費に対し助成	381	院内保育所を開設する医療機関への支援施設数 院内保育所を利用する医療従事者等数	168 4,000	140 2,942	83% 74%	院内保育所の利用者数の減などにより、実績数が下回っているが、本事業は、看護職員の離職防止・再就業促進に繋がるものであることから、引き続き、院内保育所の開設・運営に対する相談に対応するなどし、本事業の継続を図ることが必要。	-
31	病院内保育所施設整備事業	院内保育所の施設整備に対し助成	9	病院内保育所施設整備 施設数 利用定員	2 67	1 20	50% 30%	2施設の整備計画に対し、補助事業者の計画変更に伴い、1施設減となったところであるが、病院内保育所が整備されることで看護職員の離職防止・就業定着につながることから、今後も病院内保育所施設整備に係る相談等に対応するなどし、本事業を継続することが必要。	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数86,421人の確保	H30: 78,870人 → R7: 86,421人	-	20~31

【薬剤師】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
32	地域薬剤師確保推進 事業(未就業女性薬剤 師等復帰支援事業)	地域の病院や薬局薬剤師 の確保のため未就業女性薬 剤師等の復職支援に対し助 成	4	未就業薬剤師の復職支援プロ グラム実施医療機関数	5	0	0%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実 地での研修の実施に著しく影響を受けたが、地域では薬 剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料 職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研 修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有 効である。今後も事業の積極的な活用やPRを図るなどし て、引き続き、事業を継続することが必要である。	-
33	地域薬剤師確保推進事業 (薬剤師登録派遣事業)	地域の病院や薬局薬剤師 の確保のため薬剤師バンク の設置・運営に対し助成	7	就業斡旋薬剤師数 薬剤師の派遣 箇所数 延べ日数	5 30	3 2 4	60% 40% 13%	新型コロナウイルス感染症の影響により、院 内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について 著しく影響を受けたが、地域では薬剤師の偏在により不足 している状況にあることから、無料職業紹介所として運営 する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合 わせて就業斡旋を進めることは有効である。今後も事業の 積極的な活用やPRを図るなどして、引き続き、事業を継続 することが必要である。	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人あたり) を全国平均値まで増加	H30:184.3人 → R2:190.1人 —	国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」のR2年度の結果 が未公表のため。	32,33

【救急・災害】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
34	救急勤務医・産科医等確保 支援事業	救急医療に従事する医師 や、産科医等に支給する手 当に対し助成	82	救急勤務医手当支 給医療機関数 施設数 支給対象 医師数 分娩手当支給医療 機関数 施設数 支給対象 数 新生児医療担当医 手当支給医療機関 数	36 951 50 420 5 29	40 1,061 45 369 6 34	111% 112% 90% 88% 120% 117%	医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況にお かれていた救急勤務医や産科医等に手当の一部を助成 することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確 保に資するものとなり、分娩手当支給医療機関数以外 は計画を上回る実績であった。今後とも取組を継続して いくことが必要。	-
35	災害医療従事者研修等事業	局地災害に対応したDMAT 隊員の養成研修を実施する とともに、避難所等への医療 救護班の派遣要員を養成す る研修を実施	0	災害医療従事者 (DMAT隊員・救護班 要員)の養成 EMIS操作を含む研修・訓練を実 施する病院割合(%) 初期救急医療の研修会を実施 する二次医療圏数	82 9 28 60	82 9 29 49.8	100% 100% 104% 83%	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は1.5 日研修が未実施となったが、各災害拠点病院等で、複数 チームの配置や隊員の欠員補充が急務となっている中、 本事業の実施により新たな災害医療従事者が養成され、 体制が維持・強化された。今後とも本事業を継続していくこ とが必要。	-
36	小児救急医療対策事業	小児救急に関する研修を実 施(委託)するとともに、休日・ 夜間の小児重症患者の輪番 制医療機関や小児科専門医 を24時間配置する救命救急 センターの運営費に対し助成	133	休日・夜間における入院治療を 必要とする重症の小児救急患 者の医療の確保・小児二次救急 医療体制確保二次医療圏数 重症・重篤な小児救急患者の医 療を実施する医療機関への支 援数	8 21 3	2 21 3	25% 100% 100%	新型コロナウイルス感染症の影響により研修会開催件 数が減少したが、小児科以外の医師が小児初期救急医療 を学習することにより、地域で搬送する小児科医の負担軽 減が図られたほか、小児救急輪番制を実施している二次 医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保 する二次医療圏の関係機関の運営費の一部を支援するこ とで、小児救急医療体制の体系的な維持に資するものと なっており、今後とも取組を継続していくが必要。	-
37	小児救急電話相談事 業	夜間の子どもの急病等に対 し、小児科医等の電話相談 体制を整備	20	電話相談件数	17,500	12,013	69%	新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が大き く減少したが、365日運営することで、子どもをもつ親の育 児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が 図られており、今後とも取組を継続していくことが必要。	-

指標		達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持	R2:21圏域	R2:21圏域	二次救急医療を担う輪番制医療機関の運営費を助成することで、計画どおり診療体制を維持・継続が図られた。	34
地域周産期センター整備二次医療圏数の維持	R2:21圏域	R2:21圏域	分娩取扱医療機関の運営費を助成することで、計画どおり診療体制の維持・継続が図られた。	34
災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成)	R2:21圏域	R2:21圏域	本事業の実施により、新たな災害医療従事者研修を養成することができ、その結果、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害医療体制の充実に図られた。これにより、二次医療圏数の維持につながり、今後とも本事業を実施することで、現状を維持することにつながる。	35
小児救急医療体制の維持 (小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏)	R2:21圏域	R2:21圏域	二次救急医療を担う輪番制医療機関の運営費を助成するほか、年365日19時から翌朝8時の間、医師及び看護師が対応する相談窓口において、症状に応じた適切な対応を行うなどにより、計画どおり診療体制の維持・継続が図られた。	36
小児救急医療体制の維持 (重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏)	R2:6圏域	R2:6圏域	地域の救急医療機関に対する研修や二次、三次救急医療を担う輪番制医療機関、救命救急センターの運営費を助成するほか、年365日19時から翌朝8時の間、医師及び看護師が症状に応じた適切な対応に相談対応を行うなどにより、計画どおり診療体制の維持・継続が図られた。	36
小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合)	R2:100%	R2:100%	小児救急に関する研修の実施や電話相談事業の実施のほか、休日や夜間における診療体制を確保するために運営費を助成するにより初期救急医療体制の維持が図られた。	37

【勤務環境改善】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
38	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医師等の離職防止・定着対策のため、医療勤務環境改善支援センターを設置	14	勤務環境改善計画策定医療機関数	15	9	60%	新型コロナウイルスの影響により、予定していた研修会がほぼ中止となるほか、訪問支援ができないなど、当初予定していたとおりに進めることができず、計画を下回る実績となった。 一方でWEB会議開催等にセンターのパンフレットを配布するなど、利用勧奨に努めたほか、医療機関の取組状況や課題の把握・分析のための基礎調査(留置調査)を実施した。 2024年から始まる医師の時間外労働の上限規制に対応するために、地域医療構想説明会や各セミナー等を通じて、センターの周知に努め、勤務環境改善の取組を進めていく。	-
				月平均相談対応件数	15	2.3	15%		
39	医療勤務環境改善支援事業	勤務医や看護師等の負担軽減のため、医師事務作業補助者の導入に対し、1か所当たり2名まで最長2年間助成	3	研修会開催	8	3	38%	本事業を実施する医療機関は、計画を下回る実績であったが、医師事務作業補助者の配置など医療機関の勤務環境改善を引続き進める必要があることから、地域医療構想説明会等、様々な機会を捉えて事業の周知を行うなど、本事業のより一層の推進を図る。	-
				参加医療機関数	150	228	152%		

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)を全国平均まで増加	H30:243.1人 → R2: 246.7人 R2統計未公表のため、10万人対医師数把握困難。 ○地域枠医師数 R1:53名 → R2:60名 ○道内初期臨床研修医数 R1:306名 → R2:350名	令和2年度の医療施設従事医師数は、国において令和3年12月頃に公表されるため、現時点では把握困難であるが、地域で勤務する地域枠医師や道内で初期臨床研修する医師が増加している。 今後も医師確保計画に基づき、北海道全体の医師数を維持するほか、医師の地域偏在是正に向けた取組を行っていく必要がある。	38,39

【その他医療従事者】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
40	がん検診従事者資質向上事業	がんの早期発見・早期治療の推進のため、がん検診従事者資質向上セミナーの開催に対し助成	0	令和2年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 【180人(60人×3年)】	60	0	0%	医師のがん検診に係る認定資格取得・更新を目的とするセミナーであり、特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からセミナーの開催が中止となったことに伴い、認定資格更新期限が延長となり、令和3年度以降受講者数の増加が見込まれるため、継続的な開催が必要である。	-
41	外国人医療環境整備事業	訪日外国人等への対応のため、受入体制の検討の場、設置や医療従事者の負担軽減等外国人へ医療提供体制を整備する。	3	地域意見交換会の開催数(地域数) 語学研修の開催数(地域数) 翻訳ツールの利用体験実施数	6 21 6	0 21 21	0% 100% 350%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域での意見交換会や利用体験会の実施が困難となったが、e-learning方式での研修に、翻訳ツール活用に関するカリキュラムを盛り込み、研修を効率的に実施した。 引き続き、地域課題の現状把握と共有、医療従事者等への研修の実施により、対応医療機関の増や業務の効率化を図り、各医療機関の負担軽減を通じて、医療従事者の負担軽減を図る。	継続

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
75歳未満がん年齢調整死亡率の減少(全国平均値まで減少)	H29: 男性105.5、女性66.1 → R5: 全国平均以下まで減 (R2→R3:H30値より減) (参考:H30全国平均 男99.8 女66.1)	②男105.5、女66.1 ⑩男99.8、女66.1 ①男95.9、女62.9	40
外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増	R1:40施設→R2:50施設	R1:40施設 →R2:46施設	41

